

高大接続改革を追う ▶▶ 第4回

このコーナーでは、高大接続改革を検討する文部科学省高大接続システム改革会議の動きを中心に、高大接続改革に関する動向をお届けする。

前回の9月号では特集として、同会議の中間まとめ案（8月5日現在）を中心にお伝えした。8月27日に第6回高大接続システム改革会議で中間まとめ案が再度提出されたが、引き続き意見が出されたため、その意見も含めた中間まとめとして公表されることとなった。

ちょうど、10月号が発行されたときには、中間まとめが公表されているかもしれないが、原稿をまとめた段階では第6回の「中間まとめ案」に基づく記事となったことをご了承いただきたい。

2つのテストの概要と第6回会議での議論

9月号特集でも紹介したが、2つのテストの概要について改めてまとめた。＜図表1＞＜図表2＞は、高等学校基礎学力テスト（仮称）、大学入学希望者学力評価テスト（仮称、以下いずれも仮称を省略）の概要である。

第6回会議で論点となったのは、まず、2つの新しいテストの実施時期の書き方についてである。委員の1人が、「施行実施期間」という書き方について、施行実施期間というのは中途半端な状態ではないか。高等学校基礎学力テストは平成31年度から、大学入学希望者学力評価テストは平成32年度から本格的に実施すると明記すべきだと指摘した。その指摘を受けて、施行期間や実施について書き方を検討することとなった。中間まとめの書き方が注目されるところだ。

もう1つ、複数の委員から指摘されたのが、実現可能性（フィージビリティ）とそれにかかる費用の見積もり・財政的な見通しについてである。新しいテストは、CBTの導入、複数回実施、記述式導入など、現在の大学入試センター試験と比べて、費用がかかる制度設計となっている。その点について、最終まとめに向けて財政的な見通しを持った内容として検討していかないと、絵に描いた餅になるのではないかという趣旨の厳しい指摘もあった。

今後、年内の最終まとめに向けて、思考力・判断力・表現力の問題のイメージ、財政的な問題、入試日程などを検討していくことと、高等学校での多様な学習活動や学習成果を適切に評価するための具体的な方策等を検討

する「多面的な評価検討ワーキンググループ」の設置が報告された。指導要録や調査書の在り方について検討を行うワーキンググループ（非公開）であり、来年3月末日までが検討期間の予定である。高等学校基礎学力テストの得点の調査票への書き方などについて、このワーキンググループで検討される予定である。

実現に向けて 来年度予算で総額72億円を要求

中間まとめ案では、2つのテストおよび新しいテストのもとでの入試日程、問題のイメージなどがいまひとつ具体的にならなかったが、政策の実現に向けて動いている部分もある。

8月末に文部科学省から来年度の概算要求案が公表された。その中では、「社会を生き抜く力の養成」として「高大接続改革の推進」が掲げられており、総額で72億円（平成27年度予算額と比較し71億円増）が要求されている。

「高大接続改革の推進」に含まれている主なものは次の4つである。

1つ目は「高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業」（2億円、前年から+1.9億円）である。高等学校基礎学力テストの導入に向けて、学習指導体制や教材開発等とともに、生徒の基礎学力の定着度等を把握して指導改善に活かすためのテスト手法等に関する研究開発を行うものである。

2つ目は「大学入学希望者学力評価テスト フィージビリティ検証事業」（1億円、+0.5億円）である。知識・

技能を基盤として、思考力・判断力・表現力を中心に評価する大学入学希望者学力評価テストの導入に向けて、大学入試センターが行う作問イメージ（モデル問題）の作成、それらの信頼性・妥当性の実証的な検討および記述式や CBT の導入等に向けた実証的な検討等を支援す

る事業である。

3つ目は「大学入学選抜改革推進委託事業」（8 億円、新規）である。高大接続改革の実現に向けて、「学力の 3 要素」を確実に把握する多面的・総合的評価が行われることが重要であるが、現状の各大学の入学選抜の評

<図表 1> 高等学校基礎学力テスト（概要）

<p>1. 基本的事項</p> <p>①目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生が身に付けるべき基礎学力の確実な育成に向けて、高校段階における生徒の基礎的な学習の定着度を把握および提示できる仕組みを設けることにより、生徒の学習意欲の喚起、学習の改善を図るとともに、その結果を指導改善等に生かすことにより高校教育の質の確保・向上を図る。 <p>②対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記目的のより確実な達成をめざす観点から、学校単位での参加を基本としつつ、生徒個人の希望に応じた受検も可能とする。 ・主な対象者をボリュームゾーンとなる平均的な学力層や学力面で課題のある層としつつ、できるだけ多くの参加を促すため、問題内容、実施時期・方法の工夫や、作問等での高校教員の参画を検討。 <p>2. 現行学習指導要領下（平成 31 年度～）</p> <p>①対象教科・科目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・円滑に導入する観点から、国語、数学、英語での実施を検討（一部の教科・科目を選択して受検することも可能）。現行の学習指導要領においては、義務教育段階での学習内容の確実な定着を図ることとされていることを踏まえ、義務教育段階の内容も一部含める。 <p>②問題の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボリュームゾーンとなる平均的な学力層や、底上げが必要な学力面で課題のある層を主な対象として出題。 ・「知識・技能」を問う問題を中心としつつ、「思考力・判断力・表現力等」を問う問題をバランスよく出題。 <p>③出題・解答・結果提供方式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試行を通して、CBT－IRT を導入する方向で検討。紙によるテスト実施も念頭に置きつつ検討。 ・正誤式や多肢選択式を中心としつつ、多様な解答方式を検討。 ・学習の目標になりやすく、学習の成果が実感しやすくなるよう、10 段階以上の多段階で結果を提供。また、単元ごとなど分野別の結果や各設問の出題のねらい等を提供することを検討。 <p>(注) CBT：Computer-Based Testing の略称。コンピュータ上で実施する試験。</p> <p>IRT：Item Response Theory（項目反応理論）の略称。この理論を用いることによって複数回受験する場合に回ごとの試験問題の難易度の差による不公平を排除することが可能となる。なお、その導入のためには、事前に難易度推定のために全ての問題について予備調査することや多量に問題をストックすることが必要。(例：TOEFL、医学部共用試験等)</p> <p>④実施場所・回数・時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校単位で受検する場合には、原則、当該高等学校の施設で 	<ul style="list-style-type: none"> 実施。個人単位で受検する場合には、生徒の参加見込みも踏まえながら、高等学校や公の施設の利用などを含めて検討。 ・ CBT－IRT が円滑に導入された場合、実施時期・回数を制限せずに学校・生徒の都合に合わせて弾力的に運用することが可能。 ・導入当初は、夏から秋までを基本に、高校 2・3 年で生徒がそれぞれの希望に応じて年間 2 回受検できる仕組みとし、随時見直し。 <p>⑤受検料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受検料は、1 回あたり数千円程度の低廉な価格設定となるよう検討。また、低所得世帯への支援策の在り方も併せて検討。 <p>⑥活用の在り方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記 1. に掲げる目的を前提としつつ、生徒の学習改善の観点から、高校での指導改善や国や都道府県等の教育施策の改善にも活用。 ・平成 31 年度～平成 34 年度までは「試行実施期」と位置付け、この期間は原則、大学入学選抜や就職には用いず、本来の目的である学習改善に用いながら、その定着を図ることとし、そこで得られた実証的データや関係者の意見を踏まえながら検証を行い、必要な措置を講じる。 平成 35 年度以降の大学入学選抜や就職への活用方策については、仕組みの定着状況やメリット・デメリットを十分に吟味しながら、関係者の意見を踏まえ、さらに検討。 <p>⑦民間の知見の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高等学校基礎学力テスト」の公的性質を踏まえ、継続性・安定性に留意しつつ、可能な業務は積極的に民間事業者の知見を活用することとし、英語以外の教科・科目も含め、民間との連携の在り方について検討。 <p>⑧その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称については、本中間まとめや今後の検討を踏まえつつ、高校生の基礎的な学力の定着度を診断するという、その目的・性質に応じた適切な名称の在り方について、引き続き検討。 <p>3. 次期学習指導要領下（平成 35 年度*～）</p> <p>①対象教科・科目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生の基礎的な学習の達成度を把握する観点から、次期学習指導要領において示される必修科目を基本として実施することを検討。 <p>②活用の在り方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 35 年度以降の大学入学選抜や就職への活用方策については、この仕組みの定着状況を見つつ、さらに検討。 ※大学入学選抜で活用する場合には、2 年次の結果は活用しない方向で検討。 ※就職時の活用も考えられるが、企業等に対し本テストの結果をもって生徒の可能性が狭められることのないよう一定の配慮を求める。
--	--

* 学習指導要領の改訂時期については、過去の改訂スケジュールから想定したものである。高等学校においては年次進行で実施するため、平成 34 年度に入学した生徒が 2 年生になる平成 35 年度から次期学習指導要領対応となる。

(文部科学省資料より)

＜図表2＞大学入学希望者学力評価テスト（概要）

<p>1. 大学入学希望者学力評価テストの基本的な考え方</p>	<p>タ等)を大学に提供することについて、大規模な共通テストとしての幅広い識別力の確保の必要性なども踏まえつつ、今後より専門的に検討。</p>
<p>＜目的・対象者＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学入学希望者を対象に、これからの大学教育を受けるために必要な能力について把握することを主たる目的とし、十分な知識・技能の習得を前提に、「思考力・判断力・表現力」を中心に評価。 *知識や解法パターンの暗記・適用などの受動的な学びから、学んだ知識や技能を統合しながら、問題の発見・解決に取り組む能動的な学びへの発展をめざす。 	<p>＜実施方法＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 項目反応理論（IRT）や「等化」の方法に係る課題、高等学校教育への影響や大学等の負担などを踏まえ、年複数回実施の方法や日程等について、高等学校・大学関係者等の意見も聴きつつ十分な検討が必要。 受検料は、1回当たりの検定料を適切な価格に設定するための検討が必要。
<p>＜「思考力・判断力・表現力」の明確化とそれを踏まえた作問＞</p> <ol style="list-style-type: none"> ①大学入学段階で求められる「思考力・判断力・表現力」を構成するより具体的な能力概念の枠組みを整理 ②それらの能力のうち、特に自ら問題を発見し、答えのない問題に答えを見出していくために必要な諸能力を重視 ③それらの諸能力を評価する作問を、各教科・科目について行う 	<p>＜民間の知見の活用＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語は、入学者選抜としての妥当性や信頼性、試験実施体制、費用負担や受検機会の確保、継続性・安定性の確保に留意しつつ、4技能試験の実施に向けて、民間との連携の在り方を検討。
<p>2. 次期学習指導要領下（平成36年度*～）でめざす姿</p> <p>中央教育審議会教育課程企画特別部会における審議を踏まえ、以下の点を検討し、具体化に取り組む。</p>	<p>＜活用の在り方＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 各大学の特色等を踏まえたアドミッション・ポリシーに基づき、各大学において活用。
<p>＜対象教科・科目＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 地歴・公民については、例えば、歴史系科目においては、歴史的思考力等を含め、思考力・判断力・表現力を構成する諸能力の判定機能を強化。 次期学習指導要領において導入が検討されている科目のうち、「数学と理科の知識や技能を総合的に活用して主体的な探究活動を行う新たな選択科目」に対応する科目の実施。 数学、理科については、思考力・判断力・表現力を構成する諸能力に関する判定機能を強化。 国語については、例えば、言語を手がかりとしながら、限られた情報のもとで物事を道筋立てて考え、的確に判断し、相手を想定して表現するなど、思考力・判断力・表現力を構成する諸能力に関する判定機能を強化。 英語については、書くことや話すことを含む4技能について、例えば、情報を的確に理解し、語彙や文法の違い方を適切に判断し活用しながら、自分の意見や考えを相手に適切に伝えるための、思考力・判断力・表現力を構成する諸能力を評価。また、民間との連携の在り方も検討。 次期学習指導要領における教科「情報」に関する検討と連動しながら、対応する科目の実施。 	<p>3. 現行学習指導要領下（平成32～35年度）</p> <p>次期学習指導要領改訂の議論の方向性を勘案しつつ、以下の点を検討し、取り組む。</p>
<p>＜問題の内容、出題・解答・成績提供方式＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 多肢選択式問題に加え、問題に取り組むプロセスにも解答者の判断を要する部分が含まれる問題、記述式問題などの導入。 多肢選択式の問題は、分野の異なる複数の文章を比較検討する問題、多数の正解があり得る問題、複数の段階にわたる判断を要する問題、他の教科・科目や社会との関わりを意識した問題などの導入。 選択式でより深い思考力等を問う問題として、「連動型複数選択問題（仮称）」などの導入。 記述式問題については、各教科・科目の特性も念頭に置きつつ、より文字数の多い記述式の導入。 ※記述式については、作問体制や採点体制の整備・充実の検討が必要であり、コストやスケジュールの課題、コンピュータ採点支援の技術的可能性等を検討する必要。 選抜性の高い大学が入学者選抜の一部として十分活用できるような高難度の出題。 CBTを導入。 大学や大学入学希望者に対し、結果の多段階表示による提供と併せ、種々のデータ（例えばパーセンタイル値などによるデー 	<p>＜対象教科・科目＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 次期学習指導要領改訂の議論の方向性を勘案しつつ、思考力・判断力・表現力を構成する諸能力をより適切に評価。 各教科・科目の出題内容については、次のような方向で改善。 <ul style="list-style-type: none"> 地歴・公民については、知識・技能に関する判定機能に加え、例えば、歴史系科目において歴史的思考力等に関する判定機能を強化。 数学、理科については、知識・技能に関する判定機能に加え、思考力・判断力・表現力を構成する諸能力に関する判定機能を強化。 国語については、知識・技能に関する判定機能に加え、思考力・判断力・表現力を構成する諸能力に関する判定機能を強化。 英語については、書くことや話すことを含む4技能を重視して評価する方向で検討。 試験の科目数については、思考力・判断力・表現力を問う作問体制への転換、受検者の状況等も勘案しつつ、できるだけ簡素化。
<p>＜問題の内容、出題・解答方法＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 多肢選択式の問題に加え、問題に取り組むプロセスにも解答者の判断を要する部分が含まれる問題や短文記述式の問題などの導入。 ※記述式の導入に当たっては、作問体制や採点体制などの整備・充実についての検討が必要。 多肢選択式の問題についても、分野の異なる複数の文章を比較検討する問題、多数の正解があり得る問題、複数の段階にわたる判断を要する問題、他の教科・科目や社会との関わりを意識した内容を取り入れるなどの改善を検討。 CBTの試行。 ※「高等学校基礎学力テスト」の検討状況・実績等を踏まえ、システムの安定性やセキュリティの確保、コスト、その他本格実施に当たって前提となる課題について検討。 	<p>＜実施方法＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別大学の入学者選抜における多面的・総合的評価方法とも関連すること等を考慮して、具体的な実施体制、実施場所等を検討。

*学習指導要領の改訂・実施時期については、過去の改訂スケジュールから想定したものである。高等学校においては年次進行で実施するため、平成34年度に入学した生徒が3年生になる平成36年度から次期学習指導要領対応となるものと想定。

（文部科学省資料より）

<図表3> 国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン 工程表 (たたき台)

	アクションプラン	具体的な取組例	第2期中期	第3期中期目標期間						第4期中期目標期間				
			H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
【ポイント1】 優れた資質・能力を有する多様な入学者の確保と受入環境の整備	確かな学力とともに多様な資質を持った高等学校・高等専門学校卒業者を受け入れる。	個々の大学のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの確認、整備	→											
		高大接続を先導する大学教育改革: 教養課程を含む入試改革後のためのカリキュラムの整備 (人社系を最大限に活用しつつ)	→											
		入試改革: 推薦入試、AO入試、国際バカロレア入試等の拡大 (入学定員の30%を目標) 個別入試における面接、調査書の活用等 (準備から実施へ)	→											

(国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン 工程表(たたき台)より一部抜粋)

評価手法等が必ずしもこれに沿うものになっていない。そのため、先進的な評価手法等を開発し、各大学の入学者選抜に普及させていくというのがこの事業の背景である。複数大学等によるコンソーシアム体制の下で調査・研究を協働して行い、多面的・総合的評価を推進する先進的な評価手法等を開発しようというものだ。次期学習指導要領下では、理数分野や情報分野について総合的・横断的内容の新科目の創設、地理歴史科・公民科の横断的観点からの見直しを検討されていることから、「社会科学分野、理数分野、情報分野の評価手法等の開発」「面接など教科・科目によらない評価手法等の開発」が具体的な内容として挙げられている。約1億円×8件の予定である。

4つ目が「高大接続改革推進プログラム」(30億円、新規)である。一体的に策定されたアドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)、ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)の下で、高大接続答申等で示された新たな大学教育改革の方向性に沿って、①円滑な高大接続を推進するとともに、②大学教育の質を抜本的に転換し、③社会が求める人材を輩出する取り組みを先進的に行うプロジェクトを支援するものだ。最大5年間の支援となっているが、1件当たりの金額・件数などは示されていない。このプログラムを通じて、大学教育の入口から出口までを通じた社会との連携強化、教学マネジメントの確立、学生の学修時間の飛躍的増加といった大学教育の質的転換を図ることが目的である。

国立大学の推薦・AO入試が現在の2倍に？

このように高大接続改革が進行しているが、国立大学協会でも今年6月に「国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン(中間まとめ)」を公表した。このプランは高大接続改革に限った話ではなく、日本の社会・経済の長期的な動向を見据え、国立大学の将来ビジョンと主体的な改革の方向性を示すものである。

改革のポイントとして、「優れた資質・能力を有する多様な入学者の確保と受け入れ環境の整備」と「大学間等の機能的な連携・共同による教育研究水準の向上」の2つが挙げられている。前者の中に、「確かな学力とともに多様な資質を持った高等学校・高等専門学校卒業者の受け入れ」という取り組みがある。

アクションプランとともに公表された工程表(たたき台) <図表3>では、そのための具体的な取り組みとして“入試改革”が挙げられた。注目されるのは、「推薦入試、AO入試、国際バカロレア入試等の拡大」として、「入学定員の30%を目標」と書かれている点である。平成26年度入試ではこれらの選抜方法による入学者の割合は約15%であり、ほぼ倍増となる目標だ。

高大接続システム改革会議の中間まとめが公表された後は、年内とされている最終まとめまでに何がどの程度検討されるのかが注目される。それと同時に、こういった具体的な改革の動きについても注目しておきたい。